平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名　株式会社クリエアナブキ　　上場取引所　東
コード番号　4336　URL http://www.crie.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藏田　徹
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理部長　（氏名）上口 裕司　TEL 087-822-8898

定時株主総会開催予定日　平成27年6月24日　配当支払開始予定日　平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,147	△3.1	77	―	83	―	40	―
26年3月期	6,343	△8.3	△2	―	2	△94.3	△8	―

（注）包括利益　27年3月期　44百万円　（―%）　26年3月期　△6百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.46	―	5.2	4.7	1.3
26年3月期	△3.56	―	△1.1	0.1	△0.0

（参考）持分法投資損益　27年3月期　3百万円　26年3月期　2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,897	806	41.9	343.93
26年3月期	1,692	769	45.0	329.33

（参考）自己資本　27年3月期　795百万円　26年3月期　761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	322	△31	△46	940
26年3月期	△106	△14	112	695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	6	―	0.9
27年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	11	28.6	1.5
28年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		24.6	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,117	1.9	40	6.6	39	△2.8	20	△10.5	8.65
通期	6,410	4.3	89	15.0	90	7.3	47	16.4	20.32

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,340,000 株	26年3月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	27,440 株	26年3月期	27,400 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,312,597 株	26年3月期	2,312,600 株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料の29ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,419	△2.0	26	—	28	—	14	—
26年3月期	4,509	△11.5	△46	—	△44	—	△36	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.28	—
26年3月期	△15.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,442	678	47.0	293.25
26年3月期	1,274	670	52.6	289.83

(参考) 自己資本 27年3月期 678百万円 26年3月期 670百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,207	△0.6	16	5.8	16	4.0	7	△2.8	3.03
通期	4,542	2.8	45	69.4	45	60.7	22	51.5	9.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものでありますが、当社として、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に際しての注意事項等については、添付資料の2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 11
（１）経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 …… 12
（４）その他、経営上重要な事項 …… 12
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 13
５．連結財務諸表 …… 14
（１）連結貸借対照表 …… 14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 16
連結損益計算書 …… 16
連結包括利益計算書 …… 17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 21
（会計方針の変更） …… 22
（表示方法の変更） …… 22
（会計上の見積りの変更） …… 22
（修正再表示） …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
６．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
７．その他 …… 35
（１）役員の異動 …… 35
（２）その他 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税や夏場の天候不順の影響から消費者マインドが低下し、個人消費に弱さが見られたものの、生産や輸出が持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。

人材サービス業界においては、有効求人倍率の上昇に一服感が見られたものの、雇用情勢は総じて改善傾向で推移しました。また、派遣労働者の受入れ期間の上限を撤廃する法改正が見込まれるなど、雇用分野の規制改革が進もうとしております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、同地域での売上高・市場シェアの拡大をめざしております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、アウトソーシング事業などの減収により、売上高は6,147,476千円（前期比96.9％）にとどまりました。しかし、利益面では、収益性の高い人材紹介事業が好調であったこと、売上原価の低減に努めたことなどから、営業利益77,407千円（前期は2,692千円の営業損失）、経常利益83,844千円（前期比3,399.1％）、当期純利益40,379千円（前期は8,242千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は509,911千円でありますが、全社費用等の調整（調整額△432,503千円）により、連結財務諸表の営業利益は77,407千円となっております。

（セグメント別売上高及び構成比）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）		増減	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減比 （%）
人材派遣事業	3,715,240	58.6	3,698,004	60.2	△17,235	△0.5
アウトソーシング事業	2,248,934	35.4	2,083,331	33.9	△165,603	△7.4
人材紹介事業	150,210	2.4	171,516	2.8	21,305	14.2
再就職支援事業	21,879	0.3	33,750	0.5	11,871	54.3
ＩＴ（情報技術）関連事業	152,848	2.4	118,581	1.9	△34,267	△22.4
その他	54,522	0.9	42,291	0.7	△12,230	△22.4
合計	6,343,636	100.0	6,147,476	100.0	△196,160	△3.1

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しております。

（セグメント別の概況）

① 人材派遣事業

当事業の売上高は3,698,004千円（前期比99.5％）、営業利益は307,798千円（同112.9％）となりました。

当社グループの主力である当事業については、平成26年４月に香川県丸亀市に支店を設置するなど、優位性を有する四国において可及的速やかに圧倒的な地位を確立すべく、同地域での営業体制の強化を進めております。３大都市圏での落ち込みを中四国の売上でカバーできず、減収にはなったものの、中四国において、新規契約数が堅調に推移するなど、持ち直しの動きが鮮明になってきました。

なお、当社は、派遣労働者の安定就労やキャリア形成に積極的に取り組んでいるとして、平成27年３月に厚生労働省から「優良派遣事業者」の認定を受けております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は2,083,331千円（前期比92.6％）、営業利益は51,854千円（同299.0％）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、カタログ通販市場の低迷を背景に主たる取引先からの受注が減少したものの、売上原価の低減（人員配置の効率化など）に努めた結果、利益面では前期実績を大きく上回りました。

③　人材紹介事業

当事業の売上高は171,516千円（前期比114.2%）、営業利益は133,152千円（同107.7%）となりました。

収益性の高い当事業については、中四国を中心に、幅広い層を対象とした求人の開拓、求職者の確保に努めた結果、前期実績を上回りました。なお、東名阪の３支店においては、Ｕターン転職支援に力点を置くなど、これまで以上に四国を意識した戦略を展開しております。

④　再就職支援事業

当事業の売上高は33,750千円（前期比154.3%）、営業利益は11,411千円（同77.9%）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国を中心に地道な営業活動を展開した結果、大型案件の受注があり、前期比で増収となりました。

⑤　ＩＴ関連事業

当事業の売上高は118,581千円（前期比77.6%）、営業利益は290千円（同1.4%）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、前期に引き続き、マイクロソフト社ＳｈａｒｅＰｏｉｎｔに関する技術者向けトレーニングが人気を集めました。しかし、動画を用いた新商品「バーチャルクラス」の開発・製作等のために、時間的な制約から受託件数を抑制した結果、前期実績を下回りました。

⑥　その他

上記のセグメントに含まれない事業の売上高は42,291千円（前期比77.6%）、営業利益は5,403千円（同87.9%）となりました。

（次期の見通し）

当連結会計年度の当社グループの業績は、２期ぶりに、全ての利益項目で黒字を確保できました。上場来初めて営業損失を計上した前期の苦い経験の反省の上に立って、強みを有する四国重視の営業戦略に転換した効果の表れであると考えております。

しかし、売上高に関しては、過去７年で６度目の減収に終わりました。事業譲受けによりアウトソーシング事業が急成長した平成25年３月期以外はいずれも減収であり、リーマン・ショック後の退潮にまだ歯止めを掛けられずにおります。この間、売上高構成比で連結の60.2%、単体の84.4%（当連結会計年度実績）を占める人材派遣事業は、７年前の半分の規模に至るまで、期を追うごとに売上を減らしてきました。

もっとも、派遣売上は、中四国では既に持ち直しており、その他の地域での大幅減は四国重視の営業戦略に転換した結果ともいえます。折よく、平成28年３月期には、派遣労働者の受入れ期間の上限を撤廃する法改正をはじめ、雇用分野における規制改革の進展が見込まれております。地方創生の機運の高まりが、地方景気の回復や、地方の持続的発展に向けた取り組みを後押しすることも期待されます。

現状において、当社グループが本格的な業績回復を果たすには、主力の人材派遣事業での復調が、絶対に欠かせません。強みを有する四国で派遣営業を一段と強化するとともに、四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略や事業内容の見直しを機動的に実施していくことにより、増収増益基調への早期回帰をめざしてまいります。

なお、次期における当社グループの連結業績予想は、売上高6,410,000千円（前期比104.3%）、営業利益89,000千円（同115.0%）、経常利益90,000千円（同107.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益47,000千円（同116.4%）としております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,661,291千円（前期末は1,449,322千円）となり、期首から211,969千円増加しました。これは、現金及び預金の増加（694,121千円から939,185千円へ245,064千円増）などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、236,407千円（前期末は243,348千円）となり、期首から6,940千円減少しました。これは、のれんの減少（68,716千円から45,156千円へ23,560千円減）などによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、894,859千円（前期末は693,867千円）となり、期首から200,992千円増加しました。これは、消費税率引き上げに伴う未払消費税等の増加（48,606千円から214,056千円へ165,449千円増）、未払法人税等の増加（9,159千円から26,780千円へ17,620千円増）などによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、196,539千円（前期末は229,548千円）となり、期首から33,008千円減少しました。これは、長期借入金の減少（167,704千円から128,240千円へ39,464千円減）などによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、806,298千円（前期末は769,254千円）となり、期首から37,044千円増加しました。これは、配当金の支払い及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（412,396千円から445,837千円へ33,441千円増）などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は940,185千円となり、前期末に比し245,064千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は322,716千円（前期は106,695千円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、未払消費税等の増加などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は31,150千円（前期は14,919千円の使用）となりました。これは、固定資産の取得、投資有価証券の取得などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は46,501千円（前期は112,975千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
自己資本比率（%）	48.8	43.9	45.2	45.0	41.9
時価ベースの自己資本比率（%）	58.4	43.2	59.3	53.8	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	48.3	312.1	45.3	―	60.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.9	19.2	82.4	―	82.0

（注）１．各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成26年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当該期の営業キャッシュ・フローが負数のため記載しておりません。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

５．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しております。各事業年度の剰余金の配当については、経営基盤の強化と今後の積極的な事業展開を図るための内部留保の充実を勘案しながら、配当性向30%程度を一つの目安として、安定的かつ継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は、年１回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第５項の規定に基づき、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づいて、１株当たり５円の期末配当（年間配当は５円（前期の年間配当は３円）。配当性向は連結業績ベースで28.6%、個別業績ベースで79.6%）を平成27年６月24日開催の定時株主総会にご提案する予定であります。

なお、次期の年間配当金については、１株当たり５円（期末配当５円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが行う事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢、景気動向の変化について

当社グループは、日本国内に主要な事業所を置いておりますので、当社グループの経営成績はわが国経済の状況、特に中四国（当社グループの売上高に占める中四国の割合は82.5%（当連結会計年度実績）となっております。）の企業収益の動向と雇用情勢に大きく影響を受けることになります。

② 市場環境の変化について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国の人材サービス市場において同業者間の競合が激化した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 大規模災害による影響について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国において大規模災害が発生し、当社グループや派遣先企業が人的・物的被害を受けた場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループが行う人材サービス関連の事業に適用される労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法、労働者派遣法、職業安定法等は、今後も適宜、法改正や法解釈の変更が行われていくと予想されます。その際、規制の強化または緩和に起因する売上の減少や費用の増加が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、コンプライアンス体制の整備を通して、従業員等による不正の未然防止に努めておりますが、万一、重大な法令違反等が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材派遣事業への依存について

当社グループの売上高に占める人材派遣事業の割合は60.2%（当連結会計年度実績）となっており、収益の大半を当該事業に依存しております。昨今の規制強化の影響などで派遣市場が縮小傾向にあるなか、当社グループでは、派遣依存の収益構造を早期に改善すべく、アウトソーシング事業など、人材派遣以外の事業の強化を進めております。

しかしながら、その途中段階において、当社グループの主要な営業エリアで派遣需要が一段とかつ急速に低迷した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ アウトソーシング事業における特定顧客への依存について

当社グループの売上高に占める割合が33.9%（当連結会計年度実績）と２番目に高いアウトソーシング売上については、株式会社クリエ・ロジプラス（当社の特定子会社）での売上がその大部分を占めております。さらに、株式会社クリエ・ロジプラスにおいては、同社設立の経緯（株式会社セシール（現 株式会社ディノス・セシール）の子会社から物流関連アウトソーシング事業を譲り受けるための受皿会社として設立されました。）から、その売上の大半を株式会社ディノス・セシールとの取引に依存しております。

当社グループでは、このような状況を早期に改善すべく、株式会社クリエ・ロジプラスにおいて物流関連アウトソーシング事業の新規取引先の開拓を進めるとともに、当社単体におけるアウトソーシング事業の強化にも努めております。

しかしながら、その途中段階において、株式会社クリエ・ロジプラスと株式会社ディノス・セシールとの間の物流業務に係る請負契約が終了した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 財務制限条項について

当社グループは複数の金融機関から資金調達を行っておりますが、一部の金融機関との取引について、借入契約に財務制限条項が付されたものがあります。このため、(a) 当社の連結子会社である株式会社クリエ・ロジプラスの純資産、(b) 当社グループのデット・サービス・カバレッジ・レシオのいずれかが、一定の水準を下回った場合には、一部の金融機関からの借入れに係る期限の利益を喪失する可能性があります。

当社グループは、人材派遣事業に依存した収益構造の見直しにより業績の早期改善を図るなど、財務制限条項への抵触による期限の利益喪失を回避するための最大限の努力を続けてまいりますが、万一、借入れに係る期限の利益を喪失した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、本資料の発表日現在、当社グループにおいて、社債の発行はありません。

⑧　個人情報の管理について

当社グループが行う人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業等では、それぞれの事業ごとに個人情報を取得し、利用しております。当社グループでは、個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報が漏洩する事態が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨　訴訟リスクについて

当社グループの主力である人材派遣事業においては、多数ある派遣先事業所で各々の派遣労働者が各種各様の業務に従事しております。これは人材派遣事業に限ったことではなく、それ以外の事業についても、それぞれ多数の企業、個人との取引関係の上に事業が成り立っております。現在のところ、当社グループに対して重要な訴訟は提起されておりませんが、万一、重要な訴訟が提起された場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社２社及び持分法適用関連会社１社により構成されており、人材サービス関連の事業を営んでおります。当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

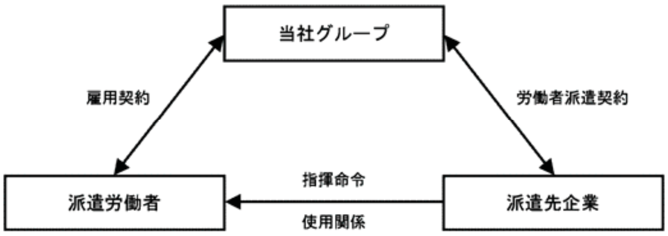
①　人材派遣事業

労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「一般労働者派遣事業」を行っております。

一般労働者派遣事業は、派遣労働者を広く一般から募集・登録し、派遣労働者と派遣先企業と双方の条件合致により、派遣先企業と労働者派遣契約、派遣労働者と雇用契約を締結した上で、企業に労働者を派遣する事業であります。

なお、派遣労働者は、派遣先企業の指揮命令を受けて業務を行います。

当社グループと派遣労働者、派遣先企業の関係は、次の図のとおりであります。



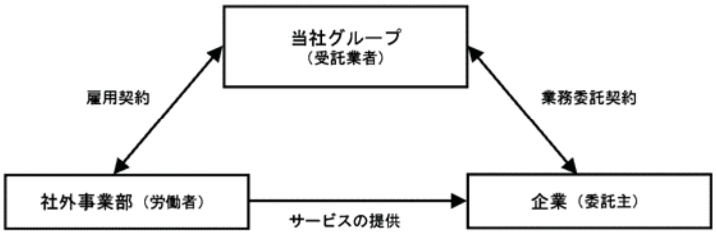
②　アウトソーシング事業

アウトソーシングとは、限られた経営資源を中核的な業務に集中させるため、企業がその周辺的な業務を外部の専門企業に委託することをいいます。

当社グループでは、人材派遣事業で培った人材管理のノウハウを活かし、受託業務にふさわしい専門スキルを持ったスタッフを組織し、最適のチームと運営方法を企画提案、運営・管理マネジメントまでをトータルして提供しております。

なお、アウトソーシングも労働者派遣と同じく、当社グループ、労働者、企業の三者関係になりますが、アウトソーシングはサービスの結果としての業務の完成を目的とするもので、企業（委託主）と労働者の間に指揮命令関係がない点が、労働者派遣と大きく異なっております。

当社グループ（受託業者）と労働者、企業（委託主）の関係は、次の図のとおりであります。

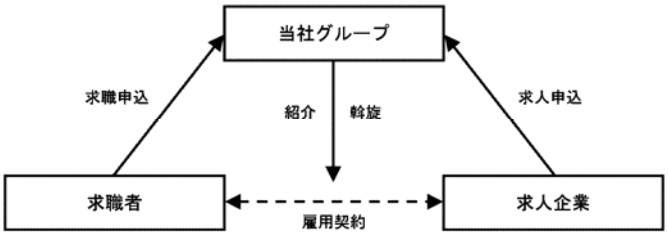


③　人材紹介事業

職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「有料職業紹介事業」を行っております。

有料職業紹介事業は、求職者を募集・登録し、求職者と求人企業双方のニーズをマッチングし、雇用契約が成立した場合に求人企業から紹介手数料を受ける事業であります。

当社グループと求職者、求人企業の関係は、次の図のとおりであります。



なお、当社グループは紹介予定派遣（テンプ・トゥ・パーム（ＴＴＰ））も行っております。紹介予定派遣とは、派遣期間終了時に派遣先企業に直接雇用されることを前提として行う労働者派遣のことで、雇用のミスマッチを軽減させる有効な手段であります。

④　再就職支援事業

再就職支援とは、企業の組織再構築の一環として雇用調整が必要となった場合において、退職者の再就職を支援するサービスのことで、「アウトプレースメント」ともいわれます。

当社グループでは、退職者に対してカウンセリング、職務経歴書作成、求人企業紹介などの支援を行う一方、企業に対しても雇用調整コンサルティングサービスを提供しております。

⑤　ＩＴ関連事業

当社グループでは、ＩＴ研修、セミナーの実施、サンプルプログラム開発、トレーニングコンテンツ（テキスト）・技術書籍・ドキュメント作成など、業務請負を含む各種契約形態によってＩＴに関するサービスを提供しております。

⑥　その他の事業

（研修・測定サービス）

当社グループでは、人材の潜在能力を高めるための各種研修プログラムの提案や、採用・配置などの際に診断ツールとして活用していただけるメニューとして、日本エス・エイチ・エル株式会社が開発した総合適性テストを提供しております。

（組織人事コンサルティング）

組織人事コンサルティングとは、企業が持つ組織改革や人事戦略上の課題に対し、人事制度の改革・設計・運用から、システムの構築までをトータルにコンサルティングするサービスであります。

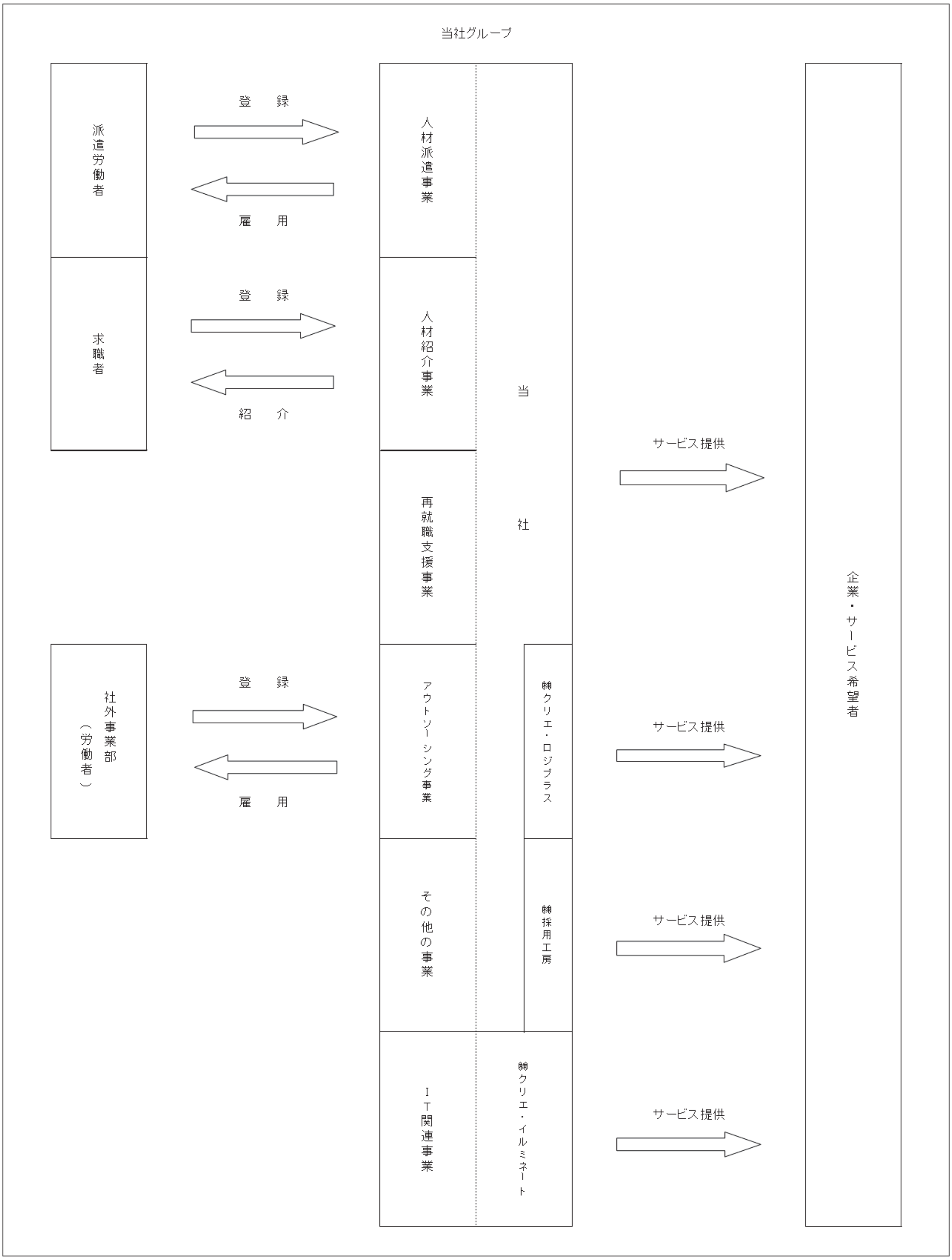
当社グループでは、企業風土にフィットした人事制度構築支援のほか、組織活性化・制度定着セミナーの実施や人事情報システム導入・運用に関する支援サービスなどを提供しております。

（その他）

持分法適用関連会社である「株式会社採用工房」において、企業における求人・採用活動の企画立案、求人・採用に係る事務代行業務などを行っております。

事業系統図

前述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）　㈱クリエ・ロジプラス及び㈱クリエ・イルミネートは当社の連結子会社、㈱採用工房は当社の持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として、Ｍｉｓｓｉｏｎ（存在意義）、Ｖｉｓｉｏｎ（めざす姿）、Ｖａｌｕｅ（大切にすべき価値観）を策定し、利害関係者に向けて宣言しております。

また、当社の連結子会社についても、この基本方針に基づく管理を行っております。

Ｍｉｓｓｉｏｎ（存在意義）

ＣＲＩＥは人が「活かされ」「活きる」をコーディネートします

私たちがいつも考えていることは、“事業を通じて関わっていくすべての人やお客様が、よりよく生きるために何ができるのだろうか”ということです。私たちは、このテーマに基づいて、機会を創り出すことと、価値を生み出すことに意味をおいています。人が「活かされ」「活きる」を考え続け、一歩ずつ近づいていきたい、それが私たちにできる貢献ではないかと考えます。

Ｖｉｓｉｏｎ（めざす姿）

ＣＲＩＥは提供するサービスにおいて国内最高のクオリティをめざします

私たちがめざしているところ、それは“提供するサービスクオリティの高さで評価をいただく”ことです。そのためには、私たち自身のヒューマンクオリティを最大化し、そこから生まれるサービスで、お客様から常に支持される、そんな存在になってはじめて可能になると考えています。

Ｖａｌｕｅ（大切にすべき価値観）

私たちには大切にしているものがあります

［クオリティとスピード］
われわれが提供するサービスの本質は、クオリティとスピードである。
クオリティは安心をもたらし、スピードは価値を生み出す。

［Ｔｈｉｎｋ　Ｗｉｎ－Ｗｉｎ］
永続的な信頼関係を作り上げる唯一の方法は、Ｗｉｎ－Ｗｉｎを考えることである。
われわれは常に正直かつ誠実に向き合う。

［三つの勇気］
革新し続けるためには、「自己を否定する、リスクに挑戦する、責任を取る」
この三つの勇気が必要である。その決意があってはじめて革新への前進が始まる。

［楽しさと感動］
本物の楽しさや感動は、プロフェッショナルな仕事の中から生まれる。
われわれはそれを共有する文化を大切にする。

［目的共有体］
仕事は、主体的な参加である。
われわれは自らの意思により目的を共有する存在である。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ＲＯＥ）を重視しており、この指標の改善に注力することが、結果的に株主利益の増大につながるものと考えております。また、収益体質の転換を推進する観点から、売上高総利益率に着目し、当該指標の向上に努めております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

月例経済報告の推移を見ると、雇用情勢の改善を伴いながら、景気が緩やかな回復を続けていることが分かります。企業の過去最高益を伝える報道に接する機会も増えてきました。上場している同業他社の業績は、概ね増収増益基調にあるようです。

前期決算で上場来初の営業赤字を経験した当社グループも、当連結会計年度は、全ての利益項目で黒字を確保することができました。しかし、売上高だけは、またも前期実績を下回る結果に終わりました。

当社の連結売上高がピークを打ったのは、リーマン・ショックが発生する直前の平成20年３月期のこと。その後は、当社単体の主力事業である人材派遣の売上が当該期の半分の規模にまで漸減していく中で、事業譲受けによりアウトソーシング売上が急増した平成25年３月期を除き、７年にわたって減収を繰り返してきました。

派遣売上が半減した理由は、リーマン・ショックや東日本大震災が雇用情勢に与えた影響、旧政権下の労働行政の影響など、容易に列挙することができます。ただ、同じ悪条件の下にいた有力な同業他社の業績は、売上高・利益の両面で、回復局面を迎えつつあります。直近期における彼我の業績の差は、主たる営業基盤の市場環境の相違、すなわち大都市圏と中四国の景気格差によるところが大きいと考えております。

もっとも、当社グループは、大都市圏において同業大手と同じ土俵で競った果てに営業赤字に転落した苦い教訓を踏まえ、敢えて、強みを有する四国を重視した営業戦略へと舵を切りました。30年にならんとする営業活動で培われた信頼と実績、地元本社の上場・総合人材サービス企業という独自性、あなぶきグループの知名度と力量など、同業大手より有利な環境で事業を展開できる四国において可及的速やかに圧倒的地位を確立し、中四国№１の総合人材サービス企業をめざしていこうと決意しました。

当連結会計年度の減収は、半ば意図的な大都市圏での落ち込みを、当社単体の中四国での売上の伸長でカバーできなかった結果であり、これまでの減収とは本質的に異なります。それ故に、僅か１年で一目瞭然の成果を得られなかったことをもって、四国重視の方向性を変えようとは思いません。寧ろ、今後も四国重視を貫いた先にこそ、当社グループの未来があると信じております。

この平成28年３月期には、派遣労働者の受入れ期間の上限を撤廃する法改正をはじめ、雇用分野における規制改革の進展が見込まれております。そして何より「地方創生」の機運が、人口減少・少子高齢化時代を迎える四国経済の持続的発展に向けた取り組みを後押しすると期待されます。

目前にある千載一遇の好機を捉え、持続的発展に繋げていくためにも、当社グループは、四国重視の営業戦略を更に徹底していく考えです。中四国では派遣売上が既に増収に転じており、主力の人材派遣事業が長期低迷を脱したことは間違いありません。折よく、去る平成27年３月、当社は「優良派遣事業者」認定を受けました。人材派遣は、地域に根差した事業です。地道にかつ真摯に、地域密着型の営業を継続していけば、お客様は、必ず当社を選択してくださるはずです。

一方、収益性向上の鍵を握る人材紹介事業に関しては、四国重視の方針に従って、大都市圏在住の人材の四国への流入に繋がるＵターン・Ｉターン転職支援に注力するとともに、予定される法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組んでまいります。また、大都市圏においては、企業の求人・採用活動に係るコンサルティングサービスを強化するなどして、同業大手との差別化を図り、確実に収益を確保していきたいと考えております。

連結子会社の業績は、概ね安定的に推移しております。人材派遣事業の復調、人材紹介事業や採用コンサルティングサービスの成長により、当社単体の業績が上向きさえすれば、多くの上場企業のように、当社グループの業績もまた、増収増益基調となることは自明の理です。

来る平成28年４月、当社は、設立30周年を迎えます。今この時こそが、当社グループの持続的発展に向けた正念場といえます。いつまでも地域社会に活かされ活きる存在でありたい。当社グループは、雇用の側面から「地方創生」の一翼を担いつつ、地域社会と共に、明るい未来へと羽ばたきたいと強く決意しております。

(4) その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,121	939,185
売掛金	684,706	663,274
仕掛品	279	－
原材料及び貯蔵品	1,181	810
前払費用	26,003	18,619
未収還付法人税等	－	3,213
繰延税金資産	41,369	34,718
その他	3,095	2,447
貸倒引当金	△1,435	△977
流動資産合計	1,449,322	1,661,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,838	8,960
工具、器具及び備品（純額）	8,212	8,390
その他（純額）	163	－
有形固定資産合計	※1 19,214	※1 17,351
無形固定資産		
のれん	68,716	45,156
ソフトウエア	22,835	24,475
電話加入権	4,188	4,188
その他	42	5
無形固定資産合計	95,783	73,825
投資その他の資産		
投資有価証券	9,357	29,740
繰延税金資産	22,480	22,879
差入保証金	95,083	92,060
その他	1,428	550
投資その他の資産合計	128,350	145,230
固定資産合計	243,348	236,407
資産合計	1,692,670	1,897,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464	39,464
未払金	71,933	74,849
未払費用	428,687	430,712
未払消費税等	48,606	214,056
未払法人税等	9,159	26,780
預り金	10,598	9,434
賞与引当金	54,292	67,636
その他	5,124	5,926
流動負債合計	693,867	894,859
固定負債		
長期借入金	167,704	128,240
退職給付に係る負債	61,844	68,299
固定負債合計	229,548	196,539
負債合計	923,415	1,091,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	412,396	445,837
自己株式	△6,646	△6,664
株主資本合計	761,469	794,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	476
その他の包括利益累計額合計	131	476
少数株主持分	7,654	10,930
純資産合計	769,254	806,298
負債純資産合計	1,692,670	1,897,698

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	6,343,636	6,147,476
売上原価	5,168,887	4,899,781
売上総利益	1,174,748	1,247,694
販売費及び一般管理費	※1 1,177,441	※1 1,170,286
営業利益又は営業損失（△）	△2,692	77,407
営業外収益		
受取利息	120	152
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	2,655	3,846
業務受託手数料	246	240
受取賃貸料	2,532	2,572
助成金収入	2,758	3,310
雑収入	235	298
営業外収益合計	8,563	10,436
営業外費用		
支払利息	3,404	3,977
雑損失	－	23
営業外費用合計	3,404	4,000
経常利益	2,466	83,844
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,398
特別利益合計	－	1,398
特別損失		
固定資産売却損	－	2,059
固定資産除却損	3,969	702
特別損失合計	3,969	2,762
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,503	82,480
法人税、住民税及び事業税	22,736	32,725
法人税等調整額	△17,434	6,099
法人税等合計	5,302	38,825
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△6,805	43,654
少数株主利益	1,437	3,275
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,242	40,379

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△6,805	43,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	345
その他の包括利益合計	※1 △16	※1 345
包括利益	△6,821	44,000
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△8,259	40,724
少数株主に係る包括利益	1,437	3,275

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	434,514	△6,646	783,587
当期変動額					
剰余金の配当			△13,875		△13,875
当期純損失（△）			△8,242		△8,242
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△22,118	-	△22,118
当期末残高	243,400	112,320	412,396	△6,646	761,469

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	147	6,216	789,952
当期変動額				
剰余金の配当				△13,875
当期純損失（△）				△8,242
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△16	1,437	1,421
当期変動額合計	△16	△16	1,437	△20,697
当期末残高	131	131	7,654	769,254

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	412,396	△6,646	761,469
当期変動額					
剰余金の配当			△6,937		△6,937
当期純利益			40,379		40,379
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	33,441	△18	33,423
当期末残高	243,400	112,320	445,837	△6,664	794,892

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	131	7,654	769,254
当期変動額				
剰余金の配当				△6,937
当期純利益				40,379
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	345	3,275	3,620
当期変動額合計	345	345	3,275	37,044
当期末残高	476	476	10,930	806,298

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,503	82,480
減価償却費	48,254	39,470
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△282	△457
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,790	13,343
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,608	6,455
受取利息及び受取配当金	△135	△169
支払利息	3,404	3,977
持分法による投資損益（△は益）	△2,655	△3,846
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,398
固定資産売却損益（△は益）	－	2,059
固定資産除却損	3,969	702
売上債権の増減額（△は増加）	8,508	21,432
たな卸資産の増減額（△は増加）	△757	483
未払消費税等の増減額（△は減少）	△42,105	165,449
その他の資産の増減額（△は増加）	6,291	7,865
その他の負債の増減額（△は減少）	△92,944	3,938
その他	1,113	1,620
小計	△58,444	343,409
利息及び配当金の受取額	135	1,129
利息の支払額	△3,719	△3,933
法人税等の支払額	△44,667	△18,583
法人税等の還付額	－	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,695	322,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,786	△8,324
無形固定資産の取得による支出	△8,458	△8,730
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△28,500
投資有価証券の売却による収入	－	12,900
その他	324	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,919	△31,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,000	－
長期借入れによる収入	150,000	－
長期借入金の返済による支出	△31,132	△39,464
自己株式の取得による支出	－	△18
配当金の支払額	△13,892	△7,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,975	△46,501
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,638	245,064
現金及び現金同等物の期首残高	703,760	695,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 695,121	※1 940,185

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

㈱クリエ・ロジプラス

㈱クリエ・イルミネート

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数　１社

持分法適用関連会社の名称

㈱採用工房

㈱採用工房については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。なお、あなぶきヘルスケア㈱については、保有株式を全部譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

㈱採用工房については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	３～18年
工具、器具及び備品	３～20年

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（修正再表示）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
	107,713千円	92,350千円

２．当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	26,000千円	8,000千円
差引額	624,000千円	642,000千円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
役員報酬	87,507千円	94,021千円
給料手当	435,254千円	446,046千円
法定福利費	76,036千円	78,805千円
広告宣伝費	80,880千円	64,607千円
販売促進費	42,750千円	40,099千円
通信運搬費	39,543千円	36,807千円
旅費交通費	42,959千円	37,455千円
賃借料	130,927千円	126,215千円
減価償却費	17,994千円	15,146千円
のれん償却費	29,560千円	23,560千円
支払手数料	50,160千円	44,547千円
賞与引当金繰入額	23,481千円	39,281千円
退職給付費用	11,837千円	11,784千円

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△25	498
組替調整額	－	－
税効果調整前	△25	498
税効果額	9	△152
その他有価証券評価差額金	△16	345
その他の包括利益合計	△16	345

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,340,000	－	－	2,340,000
合計	2,340,000	－	－	2,340,000
自己株式				
普通株式	27,400	－	－	27,400
合計	27,400	－	－	27,400

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成25年３月31日	平成25年６月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月19日定時株主総会	普通株式	6,937	利益剰余金	3	平成26年３月31日	平成26年６月20日

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,340,000	－	－	2,340,000
合計	2,340,000	－	－	2,340,000
自己株式				
普通株式	27,400	40	－	27,440
合計	27,400	40	－	27,440

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月19日 定時株主総会	普通株式	6,937	3	平成26年３月31日	平成26年６月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月24日 定時株主総会	普通株式	11,562	利益剰余金	5	平成27年３月31日	平成27年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	694,121千円	939,185千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	695,121千円	940,185千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の社内組織は管理部と複数の営業部門から成り、各営業部門と連結子会社２社（連結子会社の管理は、管理部が行っております。）において、当社が取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社営業部門が担当する「人材派遣事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、当社営業部門及び株式会社クリエ・ロジプラスが担当する「アウトソーシング事業」、株式会社クリエ・イルミネートが担当する「ＩＴ関連事業」の５つを、サービス別のセグメントとして、報告セグメントにしております。

「人材派遣事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行っております。「アウトソーシング事業」は、当社が取引先の業務過程の一部を受託するものであります。「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。「再就職支援事業」は、当社が取引先から雇用調整に伴う退職者の再就職支援を受託するものであります。「ＩＴ関連事業」は、ＩＴ関連の研修や教材作成を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	再就職支援事業	ＩＴ関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,715,240	2,248,934	150,210	21,879	152,848	6,289,114	54,522	6,343,636	－	6,343,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,347	－	－	－	900	8,247	225	8,472	△8,472	－
計	3,722,588	2,248,934	150,210	21,879	153,748	6,297,361	54,747	6,352,109	△8,472	6,343,636
セグメント利益	272,641	17,342	123,597	14,646	20,872	449,100	6,145	455,245	△457,937	△2,692
その他の項目										
減価償却費	2,947	724	117	17	1,854	5,662	52	5,714	12,980	18,694
のれんの償却額	6,000	23,560	－	－	－	29,560	－	29,560	－	29,560

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

２．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△457,937千円には、セグメント間取引消去7,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,197千円が含まれております。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額12,980千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

４．セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	再就職支援事業	ＩＴ関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,698,004	2,083,331	171,516	33,750	118,581	6,105,184	42,291	6,147,476	－	6,147,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,272	－	－	－	900	83,172	588	83,761	△83,761	－
計	3,780,277	2,083,331	171,516	33,750	119,481	6,188,356	42,880	6,231,237	△83,761	6,147,476
セグメント利益	307,798	51,854	133,152	11,411	290	504,507	5,403	509,911	△432,503	77,407
その他の項目										
減価償却費	2,291	1,046	106	21	829	4,295	34	4,329	11,580	15,910
のれんの償却額	－	23,560	－	－	－	23,560	－	23,560	－	23,560

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

２．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△432,503千円には、セグメント間取引消去2,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,263千円が含まれております。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額11,580千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ディノス・セシール	1,602,267千円	アウトソーシング事業

（注）　従前の主要顧客であった㈱セシールは、㈱フジ・ダイレクト・マーケティング及び㈱ディノスとの吸収合併により、平成25年７月１日付で解散しました。㈱ディノス・セシール（旧商号：株式会社ディノス）は、当該合併における存続会社であります。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ディノス・セシール	1,526,165千円	アウトソーシング事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	再就職支援事業	ＩＴ関連事業	その他	合計
当期償却額	6,000	23,560	－	－	－	－	29,560
当期末残高	－	68,716	－	－	－	－	68,716

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	再就職支援事業	ＩＴ関連事業	その他	合計
当期償却額	－	23,560	－	－	－	－	23,560
当期末残高	－	45,156	－	－	－	－	45,156

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	329円33銭	343円93銭
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金額（△）	△3円56銭	17円46銭

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△8,242	40,379
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	△8,242	40,379
期中平均株式数（株）	2,312,600	2,312,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,859	717,262
売掛金	482,570	487,999
仕掛品	279	－
原材料及び貯蔵品	682	616
前払費用	24,044	14,802
繰延税金資産	26,822	19,824
その他	2,167	1,518
貸倒引当金	△265	△48
流動資産合計	1,085,162	1,241,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,874	8,165
工具、器具及び備品	7,082	6,809
その他	163	－
有形固定資産合計	17,120	14,975
無形固定資産		
ソフトウエア	22,835	17,845
電話加入権	4,188	4,188
商標権	42	5
無形固定資産合計	27,066	22,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702	2,200
関係会社株式	60,000	83,500
繰延税金資産	13,824	11,506
差入保証金	68,238	65,259
その他	1,428	550
投資その他の資産合計	145,193	163,017
固定資産合計	189,380	200,031
資産合計	1,274,542	1,442,006

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
未払金	34,408	30,135
未払費用	313,051	332,263
未払消費税等	27,280	166,472
未払法人税等	4,065	9,153
前受金	1,470	5,172
預り金	7,140	6,810
賞与引当金	20,685	36,875
その他	205	118
流動負債合計	440,971	619,666
固定負債		
長期借入金	125,004	108,340
退職給付引当金	38,314	35,834
固定負債合計	163,318	144,174
負債合計	604,289	763,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金	112,320	112,320
資本剰余金合計	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	314,667	322,253
その他利益剰余金合計	314,667	322,253
利益剰余金合計	321,048	328,634
自己株式	△6,646	△6,664
株主資本合計	670,121	677,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	476
評価・換算差額等合計	131	476
純資産合計	670,252	678,165
負債純資産合計	1,274,542	1,442,006

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	4,509,561	4,419,040
売上原価	3,526,381	3,375,100
売上総利益	983,180	1,043,940
販売費及び一般管理費	1,029,503	1,017,370
営業利益又は営業損失（△）	△46,323	26,569
営業外収益		
受取利息	161	113
受取配当金	15	976
業務受託手数料	3,006	3,000
雑収入	111	164
営業外収益合計	3,294	4,254
営業外費用		
支払利息	1,795	2,791
雑損失	－	23
営業外費用合計	1,795	2,814
経常利益又は経常損失（△）	△44,824	28,010
特別利益		
関係会社株式売却益	－	7,900
特別利益合計	－	7,900
特別損失		
固定資産売却損	－	2,059
固定資産除却損	2,663	630
特別損失合計	2,663	2,689
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△47,487	33,220
法人税、住民税及び事業税	4,103	9,534
法人税等調整額	△14,756	9,162
法人税等合計	△10,652	18,697
当期純利益又は当期純損失（△）	△36,835	14,523

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	243,400	112,320	112,320	6,380	365,378	371,759	△6,646	720,832
当期変動額								
剰余金の配当					△13,875	△13,875		△13,875
当期純損失（△）					△36,835	△36,835		△36,835
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△50,710	△50,710	-	△50,710
当期末残高	243,400	112,320	112,320	6,380	314,667	321,048	△6,646	670,121

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	147	147	720,980
当期変動額			
剰余金の配当			△13,875
当期純損失（△）			△36,835
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16	△50,727
当期末残高	131	131	670,252

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	112,320	6,380	314,667	321,048	△6,646	670,121
当期変動額								
剰余金の配当					△6,937	△6,937		△6,937
当期純利益					14,523	14,523		14,523
自己株式の取得							△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	7,585	7,585	△18	7,567
当期末残高	243,400	112,320	112,320	6,380	322,253	328,634	△6,664	677,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131	131	670,252
当期変動額			
剰余金の配当			△6,937
当期純利益			14,523
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	345	345
当期変動額合計	345	345	7,912
当期末残高	476	476	678,165

７．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他

比較売上高明細表

① 事業別の売上高（連結ベース）
２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（セグメント別売上高及び構成比）」をご覧ください。

② 地域別の売上高（連結ベース）

地域	前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）		当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減比（%）
四 国	4,560,726	71.9	4,495,998	73.1	△64,727	△1.4
中 国	550,915	8.7	578,158	9.4	27,243	4.9
近畿・中部・関東	1,231,995	19.4	1,073,318	17.5	△158,676	△12.9
合計	6,343,636	100.0	6,147,476	100.0	△196,160	△3.1